

日本女子大学付属農家生活研究所 好本 照子

日本経済の高度成長は、昭和30年を画期として設備投資による固定資本の更新、それに伴う技術革新等により、著しいテンポと伸びを示した。とくに重化学工業の成長は驚くべきものであり、生産部門はいうにおよばず、消費部門においても、われわれ消費生活の各面において深い関係をもっている。例えば、石油化学工業の急速な発展は、食、衣、住における新しい消費資料を大量に産出し、これらの新しい消費資料の使用価値の実現は、いわゆる生活革命として現象している。

たしかに、都市における勤労者の生活は工業発展に伴い、賃金の上昇もみられ、消費生活の水準は高められたが、農村においては、米作生産力の展開の鈍化にもかかわらず、生活水準の上昇傾向が農業余剰の形成にたいし制限的に作用しはじめるのみならず、農業所得による家計費充足率は年々低下し、経済成長の進展は、農村における労働力流脱を余儀なくし、農業における雇傭関係を困難にしている。したがって、農外所得への依存度は上層農においてすら年々上昇している。

このような農家生活を実態調査にもとづき、現状分析をおこない。その中からいくつかの問題をとりあげてみようと思う。